

〔研究大会〕

環日本海学会第2回研究大会国際シンポジウムの概要 —環日本海をめぐる世界秩序—

第2回研究大会実行委員会

1996年12月7日、環日本海学会第2回大会において『環日本海をめぐる世界秩序』を大会テーマとするシンポジウムが開催された。同シンポジウムでは、環日本海地域が冷戦終結の恩恵を十分に享受していないのはなぜか、いかにすれば享受できるのか、という課題について世界システムの秩序（または無秩序）の観点から環日本海地域の位置付けを行い、環日本海地域が新たな協力、交流のための秩序形成を行うことで世界システムにいかなるインパクトを与えることができるのかについて様々な議論・提言がなされた。

同シンポジウムは司会を務めた立命館大学の朝日稔教授による挨拶から始まり、同教授は日本政府の戦略的位置付けから環日本海地域が裏日本として扱われてきた歴史的背景に触れ、この地域の熱い共同への願いから、「環日本海学」をいかにして主体的に構築していくかという課題として、次の3点を上げた。

- 1 政治面では、ポスト冷戦時代の理解・恩恵を発展させる。
- 2 住民・地域がいかに協力し、開発・発展・市場の構築をめざすか。
- 3 自治体の協力のもとで形成していく。

自治体による支援とともに、産・学・地域が協力していく必要性を説きながら、朝日教授は、環日本海学会の学際性・国際性を生かし、同シンポジウムでは、大胆な問題提起がなされることに対する期待を述べた。

シンポジウムでは、まず、立命館大学国際地域研究所所長の関寛治教授による「環日本海外交の条件としての世界秩序論」と題する報告が行われた。

〈立命館大学国際地域研究所所長 関寛治教授〉

ポスト冷戦における日本外交をどう位置付けるか、湾岸戦争後の世界をどのように捉えるか、という問題がある。一つは、一極世界秩序の形成であり、日本の与論はそれを全面的に支援するかのようであった。一方、環日本海秩序という考えがある。これは、『地球化時代の日米関係』において、既に私の考えは述べてある。

ポスト冷戦時代は、ブッシュ大統領時にアメリカによって軍事力による世界再編成が目指された。クリントン政権では一体どうであろうか。そして、日本海との関係はどうかという問題になる。現在、国際関係論においては、アメリカ中心の国際関係理論に対する批判が行われている。アメリカでは現実主義と理想主義の論争はまだ決着が着いていない。アメリカの学会では少なくともともそうである。また、批判理論もアメリカの学会において勢力を持ちつつある。そして、その

批判理論がクリントン政権の背後で作用しているのである。

1648年のウエストファリア秩序は、国家中心秩序である。日本は明治維新以降、太平洋を向いてきた。日露戦争の勝利が世界秩序の形成に大きく影響を及ぼした。そして、朝鮮半島は日本の生命線として位置付けられた。つまり、これは「力の支配」を意味する。ヨーロッパの植民地支配のアジアでの再現である。

戦後冷戦は核兵器を中心とする秩序へと転換していった。私は、パールハーバー・広島・世界秩序という連関で考えることの必要性を説いてきた。日本海を中心として冷戦を体験している。フィンランドプロセスは冷戦を終結させるモデルである。しかしながら、アジアの冷戦はそれとは異なる。アジアでは、民族主義が国家形成の土台である。これはウエストファリア体制への批判でもあるが、国家形成の過程でウエストファリア体制へと組み込まれていった。軍拡競争の体现地として、ベトナム、香港、台湾、朝鮮戦争がある。戦後とは、中国革命という巨大なインパクトに対するアメリカによる核秩序であった。一方、日本の憲法9条は脱ウエストファリアを意味する。したがって、日米関係はねじれ現象であった。冷戦期の日本の位置は、ウエストファリア型であり、その典型が朝鮮問題をめぐるものであり、小沢一郎氏の「普通の国家」論であった。

次に、93-94年における「カーターショック」の歴史過程について触れたい。1994年10月21日、米朝ジュネーブ合意という歴史的な合意がなされた。この合意により、朝鮮半島の非核化が明確化された。朝鮮合意の内容は次の4点である。

- 1 2003年までの軽水炉の建設
- 2 米朝双方の政治関係の正常化
- 3 朝鮮半島の非核化
- 4 国際的NPT体制の強化

これらの議論の土台となる重要文献としては、カーター前大統領の会議録、北九州大学の前田氏の論文、浅井基文氏の朝鮮危機の安全保障政策に関するものなどがある。クリントン外交は、ペンタゴンの影響およびブッシュ政権からの継続性が伴っていた。ペンタゴンのいわゆる「ボトムアップ・レビュー」は、日本の対朝政策の妨害であり、日本では小沢一郎氏がいた。クリントン政権の米朝関係では、クリントンはカーターに訪朝を依頼した。この結果、米国は北朝鮮制裁を回避することになった訳である。1994年7月8日に金日成首席が死去した。このカーター訪朝という「カーターショック」は日本政府に大きなインパクトを与えた。つまり、「カーターショック」による村山自社連立政権の崩壊である。こうした状況で世界秩序を考えなければならない。日本の橋本首相とクリントン大統領との関係がこれからどのように展開されていくのか問題になる。

最後に、知の組み換えの必要性について述べたい。現在の日本では、厚生省は知識を悪用し、大蔵省は知識がない。今、日本には新しい知識が必要である。そして、日本外交は大蔵省および厚生省のいずれかの道を選択するのか。そして、朝鮮半島の問題解決や日露関係の問題解決にいずれかを適用するのか、脱ウエストファリア型へと向かうのか、という問題に取り組まねばなら

ない。

次に、金沢経済大学客員教授、吉林大学北東アジア総合研究所所長である唱新教授から『北東アジア地域における国際秩序の構築』というテーマで報告がなされた。

〈吉林大学教授 唱新教授〉

1990年代は、世界秩序の大変革の時代である。そして、これまで、無秩序状態にある環日本海経済圏においても、今後、経済開発と協力を推進するためにも、国際秩序づくりが迫られている。しかし、冷戦構造が残存する環日本海経済圏において、こうした国際秩序を構築するには、複雑かつ困難な課題に直面している。したがって、これらの課題に対応するために、目標、方式、対策の3点から考えてみたい。

〈目 標〉

まず、同地域における目標は、平和と発展である。北東アジア地域には、経済体制および経済発展傾向の違いが存在する。日本・韓国は自由市場経済、中国は社会主義市場経済、ロシアは過渡期経済、北朝鮮は社会主義計画経済といえる。そして、経済発展傾向も、日本は経済の転換期を、韓国は産業構造の調整期をそれぞれ向かえている。中国の経済躍進は目覚ましいが、ロシア経済は低迷し、北朝鮮は経済難に陥っているのが現状である。北東アジア地域において目指されるべきものは、東アジア型市場経済体制の確立である。つまり自由市場経済を北東アジアに適応させる必要がある。各国の経済体制を輸出志向型および市場経済に移行させる。政府は選択的介入をする。

同地域では、新国際秩序の理念として、経済優先の原則を上げたい。政治・イデオロギーの相違を尊重、つまり、体制と制度の相違を尊重し、これらの相違を超えた経済交流の促進を目指す。法律や制度の整備による国際関係の改善や、軍事対決を予防するための秩序形成および安全保障システムの構築が必要であろう。

〈方 式〉

協商・協調を生み出す方式としては、軍事による強制や一国中心主義を排し、市場経済の上での経済協調を目指す必要がある。これらの経済的協調を促進するために、知的交流の拡大、経済秩序を中心とし、地方政府を主体とし、そして民間交流を重視する市民レベルの交流拡大が望まれるであろう。

これらの多様な交流が、政府、企業、市民レベルによって、民族と風俗の尊重の上で成り立ち、北東アジア地域における国際秩序の構築に役立てば良いと考えられる。政治・軍事・経済秩序の構築が必要であるが、特に前の二つは困難である。

同地域では、市場経済が未発達であり、域内の経済交流において市場原理が働かない。中国およびロシアは社会主義市場経済システムとしても、北朝鮮は社会主義計画経済である。IMFなどの国際経済秩序システムへの参加やその他国際機関への参加が求められよう。

また、地方政府間の支援拡大が必要であり、地方と地方の交流が促進されることが望まれる。そして、地方政府も同様に中央政府に働きかける必要性がある。そして、これも地方間交流のひ

とつである。

民間交流とは、労働者・市民レベルで行われる交流である。コミュニケーションチャンネルを多様化し、民間交流の促進は重視されるべきであろう。

〈対 策〉

経済協力の促進をするために、次の3点が必要な対策となろう。まず、国際機関による強力な支援、つまり経済援助が必要である。IMF、WB、A D A等の協力を得て、経済環境の整備を含めた経済援助は北東アジア地域の経済協力を促進するのに欠かせないであろう。次に、経済協力の補完的協力が求められる。国境貿易などの活性化を制度的な側面から支援することも大切である。最後に、共同事業の展開が上げられる。豆満江開発などをUNDPの援助と共に、北朝鮮、ロシア、中国などの協力を通して、共同事業の展開を促進していくことが必要であろう。

最後に、釜山国立大学の文乗根先生より、「国際秩序とアジア経済関係」について報告された。

〈釜山国立大学 文乗根教授〉

『世界秩序と環日本海』というテーマで、とりわけ世界経済秩序と北東アジアにおける現状と、今後の課題および展望を述べたい。

この20年間で世界秩序は大きく変化した。情報および技術変化によってもたらされたグローバル化およびインターナショナル化の進展により、世界経済の相互依存関係は深化した。冷戦の終結後、各国は平和的な共存および緊張緩和の時代の幕開けと共に、経済協力を追及する方向へと向かっている。しかしながら、グローバル化はサブリージョナルな経済ブロックの登場に見られるリージョナリズムへと道を切り開いている側面もある。

リージョナリズムは概念的にはグローバル化の一部であり、隣接地域にある国家間で貿易協定を形成し、経済協力を促進するものとして定義されよう。こうしたグローバル化とリージョナリズムという二つの新たな傾向が登場するに伴い、世界経済は一層多極化へと向かい、いくつかのサブリージョナルな経済ブロックがそれぞれの極の中心として形成されるであろう。ECは統一市場を形成する計画を実行しつつあり、旧社会主義諸国をもその市場拡大の対象としている。北米では、NAFTAという自由貿易地域を形成した。東アジアおよび環太平洋諸国でも急速に経済的な結び付きを発展させている。今後の世界秩序は、NAFTA、ECおよびASEAN（あるいはAPEC）という、三極によって支配されるであろう。しかしながら、ヨーロッパや北米とは異なり、アジア太平洋地域で単一経済ブロックを形成することは、文化的、地理的、政治的および歴史的多様性のために、容易なことではない。

一方、北東アジア経済圏（中国、日本、極東ロシア、モンゴリア、北朝鮮および韓国）は、アジア太平洋経済地域の中心的役割を担うサブリージョナルな経済ブロックの一つとして形成されるであろう。同地域の経済は高い相互補完的性質を有し、今後の経済発展に対する潜在力は多くの注目を集めている。北東アジア諸国は1980年代中盤以降、世界でもっとも急成長を成し遂げている地域の一つであり、効果的・協力的な政策が適用されることで、21世紀には世界経済の中心として登場することが予測される。

104 環日本海学会第2回研究大会国際シンポジウムの概要

しかしながら、こうした潜在力にも関わらず、取り組まなければならない課題は多い。まず、長期に渡る強力な経済関係を構築するためには、平和と安全が不可欠である。平和は酸素と比較できる。酸素がなければ生きていけないように、平和がなければ経済発展も不可能である。同地域における政治的、イデオロギー的、軍事的に対決は、相互利益となる経済協力を後退させる。韓国と日本および日本、中国、ロシア間の領土および外交紛争の可能性は存在し、歴史関係の問題もまだ解決されていない。これらは北東アジア地域に経済協力を形成する上で大きな障害である。相互理解、平和、安全を確立することは、国際協力を促進する際に重要である。長期的には、平和と安全の構築は同地域における真の協力への大前提である。

環日本海諸国は発展段階に応じた多様な生産要素に恵まれている。それぞれの国が補完的な経済資源を効率的に活用することで、利益を得ることができよう。たとえば、日本は最も発達した技術、経営技術、豊富な資本を、韓国も十分に発達した技術および資本蓄積と教育された人材を豊富に抱えている。中国、ロシア、北朝鮮は豊富な天然資源と安価な労働力を提供できる。したがって、日本海地域の国々および自治体が互いに協力し、サブリージョナルな経済ブロックおよび地域経済協力を構築することは、21世紀に向けた同地域の発展に向けて重要な役割を担うことになるだろう。

パネリストによる報告の後、ロシア科学アカデミーのビクトル・ラヴレンチェヴィチ・ラーリン教授から、シンポジウムに対する感想が述べられた。

〈ロシア科学アカデミー極東諸民族、考古学、民族学研究所長 ラーリン教授〉

環日本海地域の秩序形成は、イデオロギー、文化などの点から解決しなければならないことを強調したい。環日本海の問題は世界的な問題である。そして、当地域の問題はヨーロッパ、アメリカの問題より困難である。まず、地域統合が必要であるが、正直なところこのような目的を達成するための方法はわからない。投資、労働力、資源の点から問題を解決する必要がある。そして、利益とは国益を意味するのである。したがって、国と民間による地域協力は、それぞれの利益とは異なった結果になるのではないかという懸念がある。

また、豆満江計画については、資源、労力、投資が足りないために実施するのは困難であるように思われる。同地域では、労働力、投資、資源が足りない故に、国力を投入する必要がある。したがって、地域の役割は重要である。しかしながら、それは経済の役割だけではない。ここは経済的影響だけではなく、政治的影響も重要である。特に、ロシアと北朝鮮に関しては、経済的影響よりも政治的影響の方が大きいという点を指摘したい。そして、どのような点から国の変化が必要であるか、どのような点から始めるべきかについて説明して頂きたい。

次に、アメリカからの意見として、南カリフォルニア大学のジョージ・トッテン教授がコメントを述べた。

〈南カリフォルニア大学 トッテン教授〉

私は、関先生の言われた「カーターショック」については、ショックという言葉とは反対に、sigh of relief（ホッとする）という印象を受けた。そして、カーターは世界一運のいい人である。

米国の北朝鮮政策については、クリントン政権は何のビジョンを持ってはおらず、ただ北朝鮮が核を持っていることを恐れていただけである。そして制裁することを実際に考慮していた。結局米国は、北朝鮮を制裁するのではなく、解決を見つけた。日本にとっては「カーターショック」かもしれないが、米国民としては、ホッとした気分であったことを述べたい。

金日成が亡くなり、クリントン大統領はconsort letterを北朝鮮に送った。しかし、金泳三大統領は送らなかった。また、潜水艦事件も最近では起った。そして、米国や韓国は対北朝鮮強硬策を最近ではとっている。米国と北朝鮮、中国、韓国で行う4国協議については評価をしたい。

カーター訪朝は、結局アメリカの対北朝鮮政策の変化をもたらした。クロス承認政策（キンソンジャーによって言われた）が朝鮮半島に平和をもたらせると、北東アジアにも平和と協力が生まれるであろう。北朝鮮と韓国が互いに兵器を削減することで、北東アジアにも良い影響が生まれると思われる。

パネリストによる報告およびそれに対するコメントに続き、フロアーからの質問に伴う質疑応答がなされた。

〈日中東北開発協会、石尾広報部長〉

UNDP構想は、日本では困難であると解釈されている。北京UNDP会議では、5か国協調委員会において、日本が正式メンバーになるよう要請を受けた。豆満江開発では、二国間プロジェクトとして見ているが、どうだろうか。

〈立命館大学、金政炫教授〉

UNDPは前提として、当事国の中で、法律・制度的改革が進めていくことが必要であると考えている。しかしながら、当事国の利害関係が交錯している。これらの利害をどのように調整していくべきだろうか。

〈唱〉

豆満江開発には大きな問題がある。中国、ロシア、北朝鮮の間で交流が少ないというのが、最大のネックである。したがって、三か国が本当に協力をしない限り同プロジェクトはなりたない。北朝鮮、中国、ロシアは限界と優位性を認識する必要がある。そして、自由貿易地域の必要性がある。香港は中継の役割を果たしてきた。中継的役割をする地域が同地域にはない。三か国合同で、中継地点とした自由経済特別区の形成が必要であろう。地域内で経済特別区を形成し、整備してから協力するという意見に対しては、一国ベースではなく、多国間で経済特別区を形成した方がよいと考える。羅津・先鋒地域は、三か国あるいは二か国の共同で開発するのが良いであろう。

〈アジア太平洋平和軍縮センター 石栗氏〉

アジア・リージョナルフォーラムにおいても、重要なものはコンセンサスを形成することであり、そのコンセンサス作りに務めてきた。東南アジア非核地帯は、問題が発生した後、まず対話造りに努めるといったコンセンサスが出来てきた。問題はどのようにコンセンサスを形成するかということになるが、そのために公開性（openness）および透明性（transparency）を確立するこ

106 環日本海学会第2回研究大会国際シンポジウムの概要

とである。安全保障と経済面において交流と接触を増加させる。経済協力を促進させる。北朝鮮についても、公開性と透明性を求め、信頼関係を築き、協力の促進に努めることが望ましい。

〈九州大学 丑山教授〉

豆満江調査に2回いきました。各国それぞれが別の目的を有しており、利害が全面に出ていて悪影響を与えている。2国間および3国間においてコンセンサスが得られないのではないか。どのようにコンセンサスを作り上げていくのか。

〈唱〉

相互交渉、情報公開、話し合いを続けることで共通認識を形成しなければならない。つまり、一国独自では出来ないという共通認識を持つことが必要である。例えば、北朝鮮が羅津・先鋒地域を一国で開発することに限界がある。ロシアおよび中国は社会主義市場経済であるが、完全な市場経済化へと向かわなければならない。これらは、一国ではなく、多国間で市場経済を普及させねばならない。そして、多国間による市場経済化が地域経済協力を促進させるのである。

〈鳥取政策総合研究センター 池井研究員〉

私は楽観的に豆満江を見ている。この体制のままに発展させる。ロシアに関して、鉄道を軍隊を動員してまで作ったことから、その熱意は理解できよう。北朝鮮も羅津・先鋒地域を有し、琿春の発展は羅津港の使用につながる。港湾を使用することで同地域が発展するのではなかろうか。

〈関西大学 西教授〉

米国のスカラピーノ教授はネット論という概念、つまり自然に形成されたボーダレスな natural economic territory というものを提示された。近代において国境は分断された。つまり、この自然形成的なネットが各国主権により分断されてしまった。このネット論と豆満江開発の関係についてご意見を聞かせていただきたい。

〈立命館大学 吉成教授〉

ソウルにおいて立命館大学、慶熙大学、関西経済同友会の合同シンポジウムが開催された。そこで述べられた意見ですが、EUを考えると、やはり起源を石炭・鉄鋼協議体の形成にふれなければならない。石油というエネルギー資源の協力を通して、将来のアジアにおける integration を考えることはできないだろうか。

〈立命館大学 松野教授〉

日本においては、資本の過剰化が起きている。日本における過剰資本を豆満江開発へ流入させることは出来ないか。たとえば、東北アジア開発基金のようなものを設立し、政府および自治体が保証することで、貸付が可能ではなかろうか。

これらの質疑応答の後、シンポジウムのパネリストによる全体の総括が述べられた。

〈文〉

21世紀には大きな発展を予測できる。経済・政治・イデオロギー的協力が必要である。現在では硬直した面がある。ラーリン氏が指摘されたように、文化・政治の統合も必要である。しかし

ながら、当面は経済的協力が先決となろう。羅津・先鋒の国家的な見方は開発の阻害要因となっている。民間、地方自治体、アカデミックな交流および経済的な交流が当面の課題となろう。

羅津・先鋒地域については、米国の役割が重要である。米国が同地域でリードしている。自立的発展が必要であろう。環境・人権・社会的コンセンサスの回復に基づく発展が求められるであろう。

〈唱〉

二つの重要な点について述べたい。一つは、豆満江開発に関して私は楽観論をとっている。しかしながら、問題点が多く存在することも事実である。したがって、現在何が問題であるかを明らかにする必要がある。次に、ネット論に直接回答になるか分からないが、同地域ではネットワークがない。考えられるのは朝鮮人のネットワークであろう。こうしたネットワークをどのようにして構築していくかが課題となる。そのためには、政治と経済の分離が必要であろう。以前中国では、華僑はスパイとされていた。今は金持ちと見られている。大陸と台湾の関係については、経済交流は増大しているが政治的には問題がある。政治は対立しているが、経済協力および交流は促進されており、これが戦争を防ぐこととなる。したがって、私は中国と台湾の戦争はないと考えている。韓国と北朝鮮も同様であろう。

〈関〉

米朝関係について特に国際関係理論でいうハイポリティクスの観点から述べてきた。確かに政治と経済を分離し、経済交流を促進することも考えられるが、ハイポリティクスが変わることで経済交流が変わるという側面もある。カーター前大統領は1993年に富山で、「環日本海時代」の幕開けを告げた。

エネルギーを基にした協力の話しが出たが、同地域にはKEDOというものがある。50万トンもの重油を米国が供給することになっている。北朝鮮は米国と中国からオイルを手にいれている。北朝鮮の食糧問題についても、日本は従来の日米関係があり、独自に行動することができない。新しい日米関係の構築が必要である。知的な交流が次の段階へと促進する。一方が他方を促進するという考え方もある。しかし、他方がその一方を促進するという相互作用関係がある。限定条件を自己で変えてしまうという行動力も必要ではなかろうか。

目 次

〔特 集〕環日本海をめぐる国際秩序の形成とその課題	
北東アジア冷戦後地域システム－朝鮮半島の危機と勢力均衡モデルの模索－	
斎藤 志郎（亜細亜大学）	1
米ソ冷戦終結後における環日本海（東海）の意味	
関 寛治（立命館大学）	15
グローカリズム時代における自治体の国際活動と国際秩序形成	
富野暉一郎（島根大学法文学部）	28
環日本海圏と東南アジア－政治学的見地からの比較	
西村智奈美（新潟産業大学）	45

〔論 文〕	
広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題	
－地球環境問題への国際地域論的アプローチ－	
龍 世祥（金沢大学客員研究員）	60
〔文献サーベイ〕	
中国における東北アジア地域の経済協力に関する議論について	
木幡 伸二（富山大学経済学部）	86
〔研究大会〕	
環日本海学会第2回研究大会国際シンポジウム－環日本海をめぐる世界秩序－の概要	
第2回研究大会実行委員会	100
北東アジア地域における国際秩序の構築	
唱 新（金沢経済大学客員教授・吉林大学東北アジア研究院教授）	108
The New World Economic Order and the Pan Sea of Japan	
文 乗根（釜山大学）	125

第1分科会；生態系、環境秩序としての環日本海

日本海の将来水質の予測と汚染防止協定の必要性《報告要旨》

大同 淳之（立命館大学理工学部）……………132

韓国東海岸の現状《報告要旨》

金 政炫（立命館大学客員教授）……………135

環日本海地域の土壌形成過程—環境構成要素としての土壌の位置づけ—《報告要旨》

山縣耕太郎（上越教育大学社会系教育講座）……………137

第2分科会；環日本海秩序と朝鮮

北朝鮮ルート論の系譜《報告要旨》

西 重信（関西大学）……………140

環日本海秩序と北朝鮮の政治経済の現況—21世紀、東アジアの共生を考える—《報告要旨》

前田 康博（北九州大学）……………141

朝中関係と延辺朝鮮族《報告要旨》

鄭 雅英（大阪産業大学講師）……………144

第3分科会；環日本海秩序とロシア

ロシア連邦の財政・金融政策と極東経済情勢《報告要旨》

白鳥 正明（富山国際大学教授）……………146

環日本海学会会則……………149

『環日本海研究』編集要綱……………151

役員・理事会……………153

編集後記……………154